

討論

市長提出議案 辞職勧告決議

公明党
自由民主党
リベラル東大阪
市議会自民党クラブ
自民党市政刷新クラブ

まず、懲戒免職処分を受け
た者や失職した者にまで支
給されるなど、到底市民的
理解を得られない。

公明党、自由民主党、市
議会自民党クラブ、自民党
市政刷新クラブ、リベラル
東大阪は、議案第五十四号
職員退職手当条例の一部を
改正する条例制定の件につ
いて、今回の改正の対象と
なっている失業者の退職手
当は本来廃止すべきもので
あるが、廃止によって本市
単独の負担、いわゆる雇用
保険料で約二億円の支払い
が生じる可能性があり、や
むなく賛成する。

また公務員は民間企業と
異なり、企業の倒産や整理
解雇で職を失うことはな
く、安定した雇用が保障さ
れている。また、育児休業
など労働条件の整備も進ん
でおり、失業時における保
障制度のあり方も民間労働
者と前提が大きく異なる。
現下の厳しい財政状況の
もと真摯に行財政改革に取
り組まなければならぬ。今
日の状況において、この失
業者の退職手当については
制度内容を厳しく見直して
いくことが真に求められて
おり、本市が独自でも取り
組むべき課題である。

本議案は、雇用保険の失
業給付に相当するものとし
て、本市の退職手当条例に
定めている失業者の退職手
当について、支給要件とし
ての勤続期間を引き上げる
内容である。

懲戒免職になつた者や失
業した者に対しての支給を
廃止し、支給要件としての
勤続期間を大幅に引き上げ
るなどの措置を行うこと
等、制度の適用を厳格に抑
制する見直しは十分可能で
あり、市当局に対し、市民
的理解の得がたいこの退職
手当制度の見直しを強く求
めるものである。

国及び地方公務員におけ
る失業者に対する退職手当
は一般的に制度化されてい
るが、雇用保険と異なり職
員本人の掛金などの負担も
なく、全額が公費により支
給されている。にもかかわ

市長の辞職勧告決議案に
反対する。

共産党

市長の辞職勧告決議案に
反対する。

辞職すべきとした一つ目
の理由に、議会制民主主義
を無視した議会対応とある
が、市長は答弁を明確に行
っており、議会を愚弄した
との言い分は通用しない。

二つ目の理由に審議経過
を重んじない市長の姿勢を
挙げ、上下水道局庁舎建設
の見直しを問題にしている
が、見直しは公約に基づき
市民アンケート、意見募集
を行った結果であり、住民
自治の体現とも言える。そ
れを辞職勧告の理由とする
言い分は通用しない。

三つ目の理由の公約への
態度については、上下水道
局庁舎建設見直し、同和問
題の見直し着手、府下トツ
プクラスの介護保険料減免
制度実施など、暮らしを守
る公約の実現に奮闘してお
り、公約に無責任との言い
分は通用しない。

このように、決議案には
市長が辞職すべき理由は、
何一つ述べられていない。
今、議会がすべきことは
市政上の課題解決と、住民
福祉のための建設的な議論
である。よって辞職勧告決
議案は撤回すべきである。

議案に対する会派態度表

(賛成 × 反対)

議案名	公明党	自由民主党	リベラル東大阪	市議会自民党クラブ	自民党市政刷新クラブ	共産党	さわやかな風	市政革新会
平成19年度東大阪市奨学事業特別会計補正予算(第1回)に関する専決事項報告	×	×	×	×	×			
東大阪市税条例の一部を改正する条例制定に関する専決事項報告 東大阪市政治倫理条例の一部を改正する条例 東大阪市職員退職手当条例の一部を改正する条例 地方自治法第229条の規定に基づく審査請求につき意見を求める件(棄却すべき旨答申)								×
平成19年度東大阪市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1回)に関する専決事項報告 平成19年度東大阪市老人保健事業特別会計補正予算(第1回)に関する専決事項報告 東大阪市長の選挙における選挙運動用ピラの作成の公営に関する条例 東大阪市職員特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 保育の実施による費用の徴収に関する条例の一部を改正する条例 東大阪市立産業技術支援センター条例の一部を改正する条例 東大阪市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 平成19年度東大阪市一般会計補正予算(第1回) 平成19年度東大阪市病院事業会計補正予算(第1回) 公平委員会委員選任の同意を求める件 財産区管理委員選任の同意を求める件 人権擁護委員の推薦につき意見を求める件								
東大阪市長尾淳三君の辞職を勧告する決議			×	×		×	×	×

要望決議

本定例会で、次の決議を
可決し、その実現を関係各
機関に要望しました。

▽肝炎問題の早期全面解決
とウイルス性肝炎患者の
早期救済を求める意見書

(趣旨) すべてのウイルス
性肝炎患者の救済を実現
するための諸施策に直ち
に取りかかること。
▽異常気象による災害対策
や地球温暖化対策の強
化、拡充を求める意見書
(趣旨) 海岸保全や防災対
策をはじめ地球温暖化防
止の抜本的な施策を講ず
ること。

公平委員会委員など
の選任等に同意

本定例会最終日、議会は
次の方の選任等に同意しま
した。(敬称略)

公平委員会委員

小寺 史郎

人権擁護委員

濱田 全真